

衆議院総務委員会ニュース

平成25. 2. 14 第183回国会第1号

2月14日(木)、第1回の委員会が開かれました。

1 理事の辞任及び補欠選任

・理事の辞任を許可し、補欠選任を行いました。

辞任	理事	上 杉 光 弘君(自民)
補欠選任	理事	原 口 一 博君(民主)(理事後藤齋君去る1月17日委員辞任につきその補欠)
	理事	東国原 英 夫君(維新)(理事井上英孝君去る1月18日委員辞任につきその補欠)
	理事	田 中 良 生君(自民)(理事石原宏高君去る1月25日委員辞任につきその補欠)
	理事	土 屋 正 忠君(自民)(理事小此木八郎君去る1月25日委員辞任につきその補欠)
	理事	山 口 泰 明君(自民)(理事江崎鐵磨君去る1月25日委員辞任につきその補欠)
	理事	橋 本 岳君(自民)(理事上杉光弘君今14日理事辞任につきその補欠)

2 国政調査承認要求に関する件

・以下の事項について、国政調査承認要求をすることに協議決定しました。

- ① 行政機構及びその運営に関する事項
- ② 公務員の制度及び給与並びに恩給に関する事項
- ③ 地方自治及び地方税財政に関する事項
- ④ 情報通信及び電波に関する事項
- ⑤ 郵政事業に関する事項
- ⑥ 消防に関する事項

3 新藤総務大臣、坂本総務副大臣、柴山総務副大臣、北村総務大臣政務官、片山総務大臣政務官及び橋総務大臣政務官からそれぞれ就任の挨拶が行われました。

4 地方交付税法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律案(内閣提出第2号)

- ・新藤総務大臣から提案理由の説明を聴取しました。
- ・新藤総務大臣、谷復興副大臣、坂本総務副大臣兼内閣府副大臣、赤羽経済産業副大臣、北村総務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
(賛成一自民、民主、維新、公明、共産 反対一みんな)

(質疑者及び主な質疑内容)

奥 野 総一郎君(民主)

- ・日本経済再生に向けた緊急経済対策(平成25年1月11日閣議決定)において、地域自主戦略交付金を廃止した上で、「継続事業の着実な実施のため、各省庁において年度内を含めて必要な措置を講ずる」としているが、「必要な措置」とは何か、大臣に伺いたい。
- ・今回の補正予算により創設される地域の元気臨時交付金(地域経済活性化・雇用創出臨時交付金)は、究極のパラマキであると考えているが、坂本内閣府副大臣の見解を伺いたい。
- ・津波被害に係る支援措置については、国土交通省や復興

庁において一般的なかさ上げの制度を創設すべきである
と考えるが、大臣の見解を伺いたい。

上 西 小百合君(維新)

- ・財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の成立遅延に伴う普通交付税の分割交付に伴って道府県に生じた追加的金利負担分5,000万円を平成24年度分の地方交付税の総額に加算する措置が講じられているが、このように政局によって生じた事態に国民の血税が使われることは、国民から見て到底納得のいくものではないと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・津波被災地域の住民の定着促進のための震災復興特別交

付税措置が当初計上されなかった経緯を大臣に伺いたい。

岩 永 裕 貴君（維新）

- ・地域自主戦略交付金の廃止後の制度づくりにおいて、どのように地方の裁量権を広げていくのか、大臣の見解を伺いたい。
- ・これまで人員を削減してきた地方公共団体が今回の補正予算による公共事業について質を確保しながら対応できるのか懸念されるが、地方公共団体の人的な不足にどのように対応するのか、総務省に伺いたい。

佐 藤 正 夫君（みんな）

- ・交付税特別会計借入金や臨時財政対策債の償還計画の実行可能性について、大臣の見解を伺いたい。
- ・独立行政法人情報通信研究機構が不要財産の国庫納付に際して一部を国庫に返納せずそれから生ずる利息を事務経費に充てているのは低金利情勢の下では妥当ではなく、全額国庫に返納すべきであると考えているが、大臣の見解を伺いたい。

塩 川 鉄 也君（共産）

- ・被災自治体からは津波被災に係る住宅再建支援に対する自由度の高い財源付与の要望が出されており、震災復興特別交付税に用途制限があってはならないと考えるが、用途制限の有無を大臣に確認したい。
- ・東日本大震災復興交付金の効果促進事業が津波被災地域における住宅再建支援に使うことができない理由を復興副大臣に伺いたい。

土 屋 正 忠君（自民）

- ・大都市に集中する富をどのように地方に還流していくかがこれからの中長期の国家運営上の最大の課題と考えるが、大臣の所見を伺いたい。